

一般質問



仲村千鶴子 議員

市 長	質 問
今後とも認知症施策のさらなる充実を図るよう努めたい	認知症高齢者の増加に対する対応について

問 高齢化に伴う認知症の方の増加への対応は、今や世界共通の課題となつている中、世界で最も速いスピードで高齢化が進んできた日本は公的介護保険制度の下、「認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現する」という目的で、2015年1月に新オレンジプランが策定され、2017年7月には、数値目標の更新や施策を効果的に実行するための改定が行われています。

これは、団塊の世代が75歳となる2025年に向けて厚生労働省が掲げた認知症施策です。これからの老後を考えたとき、自分が認知症になったら、また家族が認知症になつたらなど、心配は尽きません。そこで伺います。

(1) 当市における認知症の実態を、年代別の認知度などについて分かっている範囲でお伺いします。

(2) 認知症予防と取り組みの現状についてお伺いします。

答(市長) 認知症対策については、平成27年1月に厚生労働省が策定した認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランに基づき、総合的に施策が推進されており、本市においても、認知症高齢者の増加に対し、体制の強化や認知症への正しい理解の普及啓発などに取り組んでいます。

(1) 市で把握しているデータとしては、要介護・要支援認定の際に用いられる「日常生活自立度」に基づく実績となりますが、軽度にあたる方は、40歳以上64歳以下が18人、65歳以上74歳以下が113人、75歳以上が756人で合計887人となっています。中度にあたる方は、40歳以上64歳以下が13人、65歳以上74歳以下が115人、75歳以上が947人で合計1千75人となっています。

重度にあたる方は、40歳以上64歳以下が5人、65歳以上74歳以下が40人、75歳以上が500人で、合計545人となっています。(2) 認知症の予防には「他者との交流」と「運動の継続」が大変重要となりますので、市民の皆さんにこのことをご理解いただき、身近に取り組んでいただくことが必要であると考えています。市の具体的な施策としては、「元氣らくらく教室」のような介護予防教室の実

施、身近な場で地域の方と交流できるサロンの整備、「生きがいデイサービス」等の介護予防日常生活支援総合事業の充実等を行っているところでです。

また、早期発見・早期治療の取り組みにも力を入れており、具体的には、認知症初期集中支援チームを立ち上げ、認知症の疑いがある方の相談を受け付け、「認知症疾患医療センター」との連携により専門的な診断や対応を行っています。その他にも認知症の方やその家族を温かく見守り支えることができる地域社会づくりを目標に、認知症への正しい理解を普及啓発する「認知症サポーター養成講座」や、介護者の精神的な負担の軽減を目的とした「ほくと市認知症の人と家族の会」(通称「すみれの会」)との情報交換を定期的に開催しています。

市としては、今後も、認知症施策のさらなる充実を図り、認知症の方とその家族が地域で安心して暮らすことができる仕組みづくりに努めてまいります。

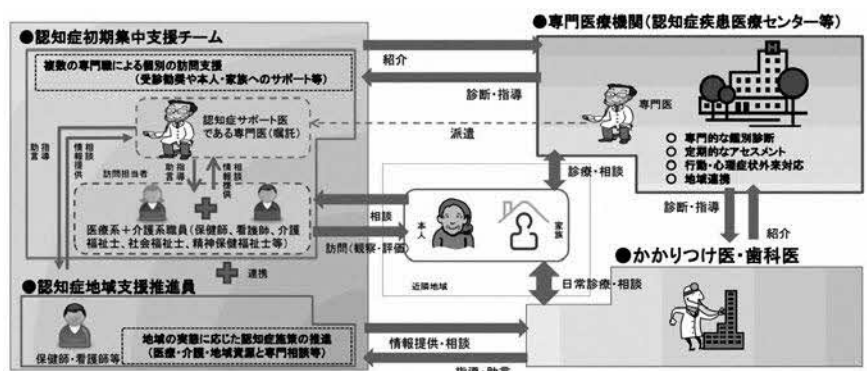
問 認知症の前段階とされる軽度認知障害(MCI)の早期発見を目的として、高齢者が自宅などから電話で気軽に実施できる認知機能テスト「あたまたの健康チェック」を導入する考えはないか。

答(保健福祉課長) 市では広報、ホームページ等を使って認知症のチェックリストを手軽にできるようにしています。

また、電話での健康チェックについては、今後、他市の取り組み状況等を確認し研究してまいります。

問 医療・介護連携支援センターの具体的な内容を伺います。

答(保健福祉課長) 医療と介護がスムーズに連携できるように、函館市医師会病院内に相談窓口を設置したり、病院と介護事業所が共通様式を使用したりするなどの取り組みを行っています。



【認知症初期集中支援サービスのイメージ】 出典：厚生労働省資料